

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「北米リート・セレクトファンド Cコース
(定率目標分配型/為替ヘッジあり) (愛称 ほくと星)」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、北米リート・マザーファンドを通じて、米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券(リート)に投資し、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第15期末(2020年11月16日)

基準価額	9,160円
純資産総額	38百万円
第13期～第15期	
騰落率	31.7%
分配金(税引前)合計	115円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

北米リート・セレクトファンド Cコース (定率目標分配型/為替ヘッジあり) (愛称 ほくと星)

追加型投信/海外/不動産投信

作成対象期間：2020年5月16日～2020年11月16日

交付運用報告書

第13期(決算日 2020年7月15日)

第14期(決算日 2020年9月15日)

第15期(決算日 2020年11月16日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

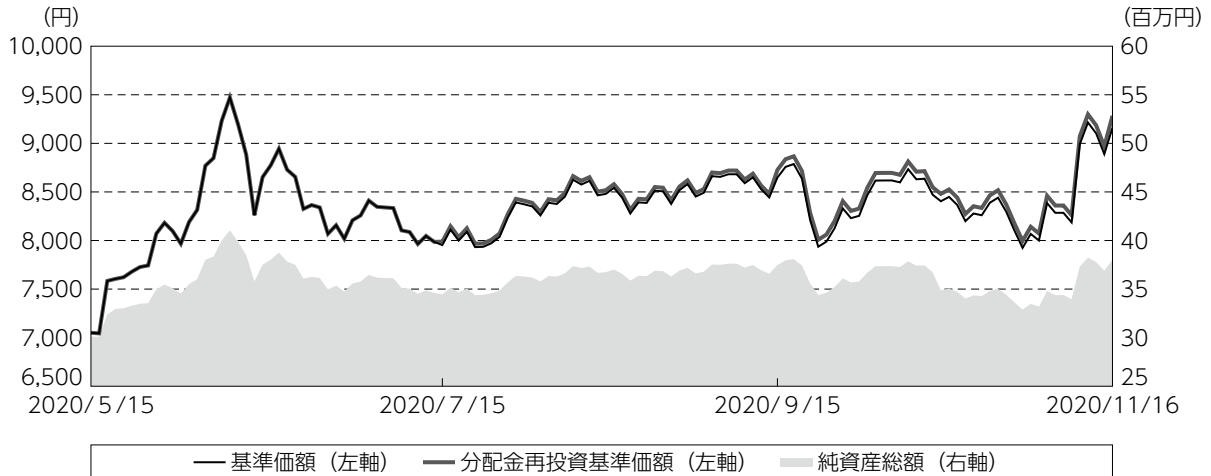
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年5月16日～2020年11月16日)



第13期首：7,050円

第15期末：9,160円 (既払分配金 (税引前)：115円)

騰落率：31.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2020年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のウェルタワースやベンタスなどが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替が対カナダドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・為替が対米ドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

なお、当ファンドでは、為替市場において、対米ドルで円高となりましたが、為替ヘッジを行ったことにより、円高の影響は限定的となった一方、対カナダドルで円安が進んだことから、為替ヘッジを行ったことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2020年5月16日～2020年11月16日）

項 目	第13期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	69 (38) (30) (1)	0.836 (0.457) (0.362) (0.017)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.058 (0.058)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (2) (1) (2)	0.061 (0.029) (0.007) (0.026)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	79	0.957	
作成期間中の平均基準価額は、8,259円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

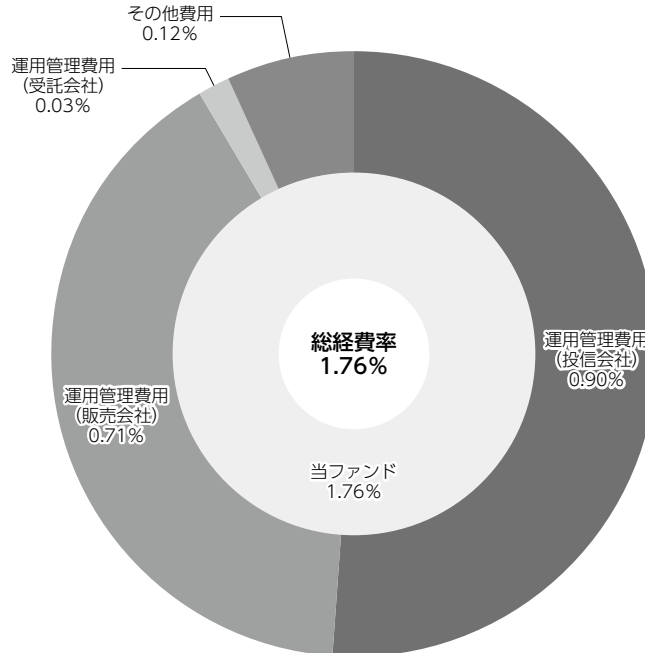
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

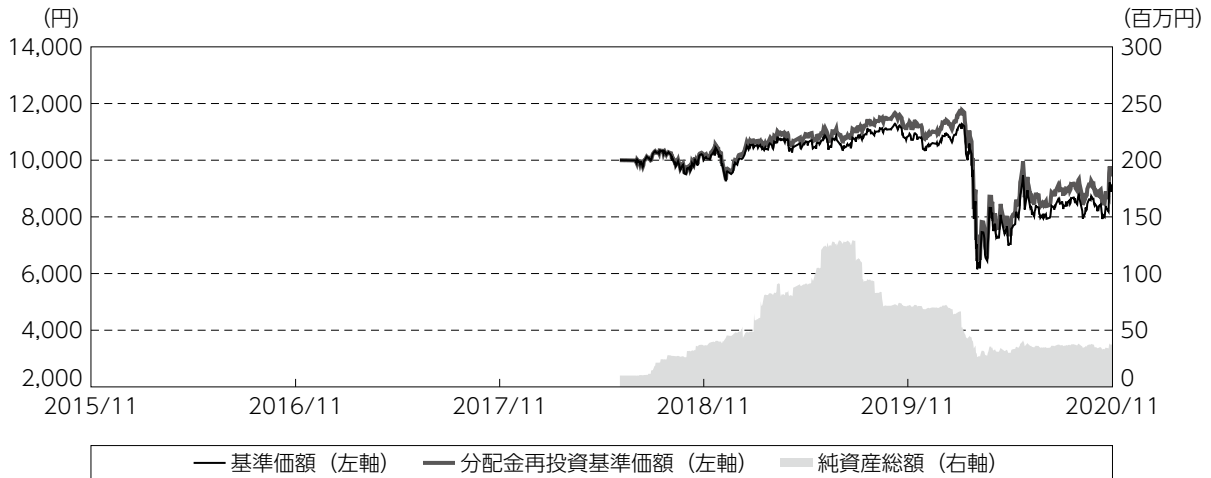
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月16日～2020年11月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月20日 設定日	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,100	10,824	9,160
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	295	230
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	2.0	10.2	△ 13.1
GPR High Income REIT Americas Index騰落率(%)	—	7.1	12.1	△ 22.2
純資産総額 (百万円)	10	36	71	38

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) GPR High Income REIT Americas Indexは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2020年5月16日～2020年11月16日）

北米のリート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために抑制していた経済活動を再開する動きが広がり、景気持ち直しへの期待が高まったことなどから、急騰しました。2020年6月中旬に入ると、感染再拡大への警戒感が強まり、反落しましたが、7月以降は、追加経済対策への期待に加え、主要リーートの2020年4－6月期決算が概ね市場予想を上回る内容となったことなどが好感され、9月中旬にかけて下げ幅を縮小する展開となりました。その後は、与野党間における追加経済対策の協議や大統領選挙の動向に左右されたほか、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、景気への影響が懸念された一方、感染症治療薬やワクチン開発への期待が高まったことなどから、一進一退の動きとなりました。11月に入ってから、大統領選挙後の不透明感後退への期待に加え、大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験（治験）で高い有効性を示したと発表したことなどをを受けて、感染収束への期待が高まり、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年5月16日～2020年11月16日）

＜北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）（愛称 ほくと星）＞
 主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね90%以上で推移させ、高位の組入れを維持しました。また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行い高位のヘッジ比率を維持しました。

○北米リート・マザーファンド

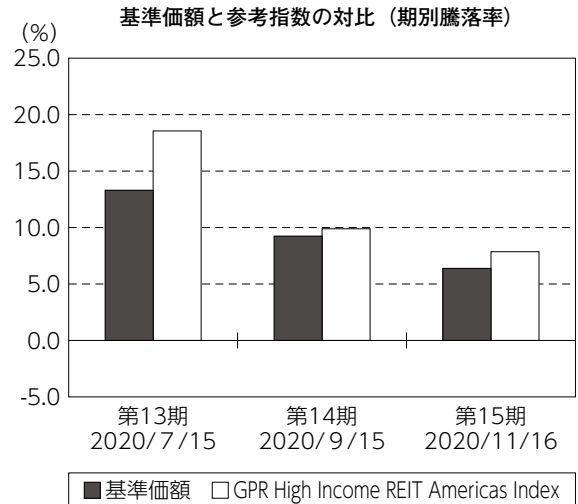
リーートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

北米の経済動向や市場規模および個別銘柄のバリュエーションに注目し、市場別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。また、保有銘柄の入れ替えを行い、最適なポートフォリオの構築を目指しました。個別では米国のヘルスピーク・プロパティーズやWPキャリーなどを全て売却した一方、米国のS Lグリーン・リアルティやストア・キャピタルなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年5月16日～2020年11月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、GPR High Income REIT Americas Indexです。

分配金

(2020年5月16日～2020年11月16日)

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等の全額とし、決算日の前営業日の基準価額 (1万口当たり) に目標分配率 (各期0.5% (年率3%) 相当) を乗じた額に基づき、継続的な分配を目指しました。

当作成期間におきましては、主に配当等収益を原資として、第13期の決算期に、1万口当たり35円 (税引前)、第14期と第15期の決算期に、それぞれ1万口当たり40円 (税引前)、合計115円 (税引前) の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期	第14期	第15期
	2020年5月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年11月16日
当期分配金	35	40	40
(対基準価額比率)	0.438%	0.460%	0.435%
当期の収益	35	40	40
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,258	7,260	7,285

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

北米のリート市場は、底堅い展開になると予想します。新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、影響を受けやすい店舗系リートなどの業績や景気への懸念が残ると考えられます。しかし、大統領選挙の結果にかかわらず、追加経済対策の実施が見込まれることや、新型コロナウイルスの感染治療薬やワクチンの開発に対する期待が相場を下支えする要因になると考えられます。また、米連邦準備制度理事会（FRB）は積極的な金融緩和政策を維持する姿勢を示しており、低金利環境が続く中で、相対的に利回りが高いリート市場への資金流入が期待されます。

（運用方針）

<北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）（愛称 ほくと星）>

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。外貨建資産（北米リート・マザーファンドに属する外貨建資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

○北米リート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

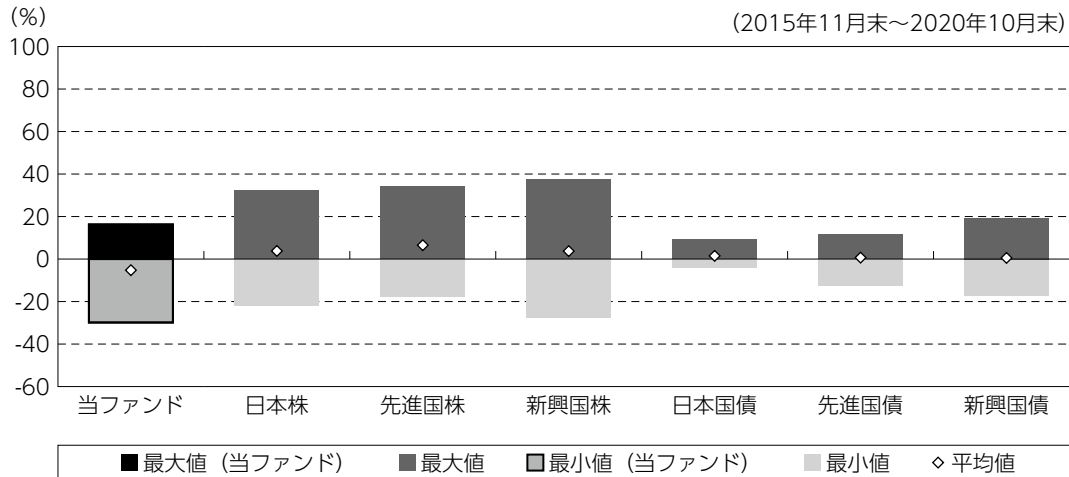
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2018年6月20日から原則として無期限です。	
運用方針	北米リート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券（リート）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
目標分配率	<p>定率目標分配型は、基準価額の上昇時には分配金額は多くなり、基準価額の下落時には分配金額は少なくなります。</p> <p>< 1万口当たり、税引前 ></p> <p>各期0.5%（年率3%）相当</p> <p>※上記は、ポートフォリオの利回りや、予想される分配原資等をもとに委託会社が設定した1万口当たりの当面の目標分配率です。</p> <p>1万口当たりの分配金は、決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり）に目標分配率を乗じた額に基づき、委託会社の判断により決定します。</p> <p>計算期間中の基準価額の変動にかかわらず、上記の継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行うことがあり、分配金には、一部または全部、元本の払戻しに相当する部分が含まれる場合があります。また、定率で分配を行うことから、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配が続く場合には分配金の金額が小さくなっていきます。</p> <p>各期中において上記の目標分配率の実現を目指すことを基本としますが、各期末において目標分配率通りの分配が実現されることを保証するものではありません。また、当該分配額が当期の収益を表すものではありません。市場環境等によって基準価額が大幅に下落した場合等には、上記の目標分配率に応じた分配額の実現が困難となる場合があります。</p>	
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月および11月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 29.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 5.2	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2019年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年11月16日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
	%
北米リート・マザーファンド	94.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

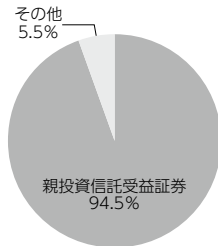
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○外国為替予約取引の状況

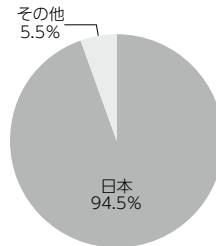
通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	81.9%
日本円	カナダドル	5.6%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

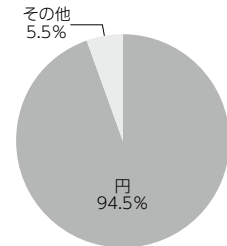
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

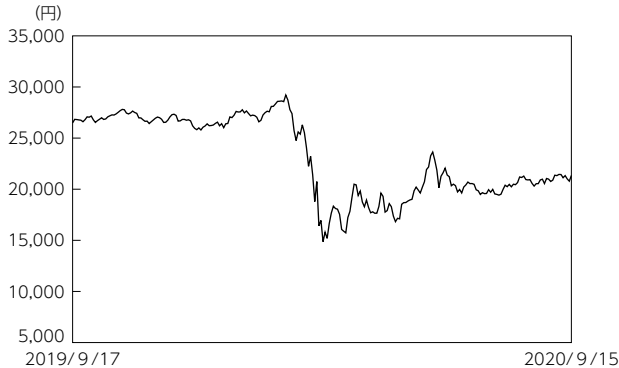
項目	第13期末	第14期末	第15期末
	2020年7月15日	2020年9月15日	2020年11月16日
純資産総額	34,463,750円	37,475,521円	38,010,878円
受益権総口数	43,336,380口	43,335,915口	41,498,255口
1万口当たり基準価額	7,953円	8,648円	9,160円

(注) 当作成期間(第13期~第15期)中における追加設定元本額は683,677円、同解約元本額は1,894,783円です。

組入上位ファンドの概要

北米リート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月15日～2020年9月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	24 (24)	0.104 (0.104)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.005 (0.005)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (17) (1)	0.077 (0.073) (0.003)
合 計	43	0.186

期中の平均基準価額は、23,365円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年9月15日現在)

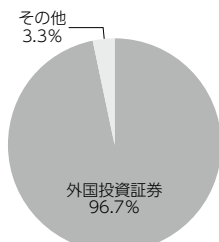
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8%
2 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.6%
3 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.2%
4 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	7.8%
5 GAMING AND LEISURE PROPRTIE	投資証券	米ドル	アメリカ	4.2%
6 WP CAREY INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.2%
7 OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8%
8 MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6%
9 KIMCO REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5%
10 LIFE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2%
組入銘柄数	34銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

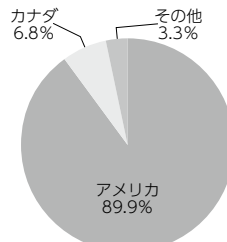
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

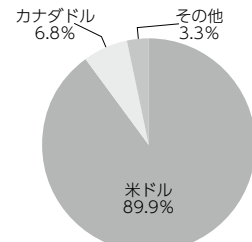
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。